

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障害福祉課（内線：7889）→事業実施：障がい福祉課

1 2 目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
障がい者就労支援推進事業	2,955	1,247	1,708	854			2,101									
トータルコスト	4,569千円（前年度 2,904千円）〔正職員：0.2人〕															
主な業務内容	委託料の支払い、謝金の支払い 等															
工程表の政策目標（指標）	福祉施設における就労から、一般就労に移行することができるように支援する。 （目標値：一般就労への移行者数64人（平成23年度～平成30年度において毎年））															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 障がい者が能力を発揮でき作業効率の向上につながる職場環境への改善、職員の理解、就労支援スキルの向上を図ることを目的としたジョブコーチ地方セミナーを開催する。</p> <p>(2) 障がい者の職場実習の活性化を図ることを目的として、実習の受入企業に対して謝金を支給する。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ジョブコーチ地方セミナー事業【新規】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">目的</td> <td>障がい者が能力を発揮でき作業効率の向上につながる職場環境への改善、職員の理解、就労支援スキルの向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>障がい者の就労支援を行う人材の育成を図ることにより、本県の障がい者雇用の促進を図ることを目的に、ジョブコーチのセミナーを開催する。 ＜対象者＞ 福祉施設職員、就労支援機関職員、医療、保健機関職員、企業関係者、特別支援教育に携わる教職員、障がい者就労支援に関心のある方</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">1,708千円</td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td>国1/2</td> </tr> </table>									目的	障がい者が能力を発揮でき作業効率の向上につながる職場環境への改善、職員の理解、就労支援スキルの向上を図る。	内容	障がい者の就労支援を行う人材の育成を図ることにより、本県の障がい者雇用の促進を図ることを目的に、ジョブコーチのセミナーを開催する。 ＜対象者＞ 福祉施設職員、就労支援機関職員、医療、保健機関職員、企業関係者、特別支援教育に携わる教職員、障がい者就労支援に関心のある方	予算額	1,708千円	財源	国1/2
目的	障がい者が能力を発揮でき作業効率の向上につながる職場環境への改善、職員の理解、就労支援スキルの向上を図る。															
内容	障がい者の就労支援を行う人材の育成を図ることにより、本県の障がい者雇用の促進を図ることを目的に、ジョブコーチのセミナーを開催する。 ＜対象者＞ 福祉施設職員、就労支援機関職員、医療、保健機関職員、企業関係者、特別支援教育に携わる教職員、障がい者就労支援に関心のある方															
予算額	1,708千円															
財源	国1/2															
<p>(2) 実習受入謝金の支給</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">概要</td> <td>障がい者の一般就労の支援に有効な一般企業における職場実習の活性化を図ることを目的として、福祉施設からの実習の受入企業に対し、謝金を支給する。</td> </tr> <tr> <td>謝金額</td> <td>福祉施設からの実習の受入企業に対し、謝金を支給実習受入日数により区分。 3日以上7日以内 7,500円/回・人 8日以上 10,000円/回・人</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">1,247千円</td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td>県10/10</td> </tr> </table>									概要	障がい者の一般就労の支援に有効な一般企業における職場実習の活性化を図ることを目的として、福祉施設からの実習の受入企業に対し、謝金を支給する。	謝金額	福祉施設からの実習の受入企業に対し、謝金を支給実習受入日数により区分。 3日以上7日以内 7,500円/回・人 8日以上 10,000円/回・人	予算額	1,247千円	財源	県10/10
概要	障がい者の一般就労の支援に有効な一般企業における職場実習の活性化を図ることを目的として、福祉施設からの実習の受入企業に対し、謝金を支給する。															
謝金額	福祉施設からの実習の受入企業に対し、謝金を支給実習受入日数により区分。 3日以上7日以内 7,500円/回・人 8日以上 10,000円/回・人															
予算額	1,247千円															
財源	県10/10															
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【指標】福祉施設における就労から一般就労への移行：64人 →【現状】28人（平成21年9月末）</p> <p>前年度は、一般就労支援に有効な、施設外支援（職場実習）を協力企業への謝金の支給により、施設外就労（障がい者と職員がグループを組んで企業内で請負作業を行う支援）を事業所への補助金等により、奨励した。</p> <p>障がい者が生きる喜び（就労による喜び、達成感）を感じながら地域の中で自立した質の高い生活を送ることができるよう支援するため、職員の就労支援スキルの向上を推進する。</p>																